

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 株式会社コマースOneホールディングス 上場取引所
コード番号 4496 URL <https://www.cm-one.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 高彰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 清水 究 (TEL) 03(6261)6677
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	976	7.2	96	△25.8	105	△34.6	64	△30.9
2026年3月期第1四半期	910	1.3	130	△15.5	161	50.8	93	129.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 108百万円(△24.1%) 2026年3月期第1四半期 143百万円(301.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.20	—
2026年3月期第1四半期	13.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,574	2,607	72.7
2026年3月期	3,627	2,625	72.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,599百万円 2026年3月期 2,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,345	11.5	500	31.5	511	8.3	326	8.1	46.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,193,400株	2026年3月期	7,193,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	247,549株	2026年3月期	178,949株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	6,987,021株	2026年3月期1Q	7,104,079株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループが主要な事業領域とする国内EC市場におきましては、販売商品の多様化やSNSによる情報流通量の増加等を背景に継続的な成長を続けております。市場は生活様式や働き方の変化とともに着実な拡大傾向にあり、消費者の購買行動におけるECの利用は確実に定着してきています。その一方で、EC事業者を取り巻く環境は一段と高度化・複雑化しております。人件費や物流費など、運営コストの上昇への対応に加え、OMO (Online Merges with Offline) の推進、生成AI等の先進技術やソーシャルコマースへの対応など、変化の激しい市場において時流に沿ったビジネス展開とバックオフィスの業務効率化 (省力化・自動化) が喫緊の課題となっております。

このような状況に対し、当社グループでは「テクノロジーを活用する人の力を最大化させるプラットフォーム」であることを目指し、EC事業者の課題解決に向けた積極的な事業領域の拡大に取り組んでまいりました。店舗売上の向上につながるオプション・アライアンスサービスの拡充やECコンサルティング事業の推進に加え、ソーシャルメディアとECを組み合わせたソリューションの提供、さらには生成AIを活用したバックオフィス業務の自動化ソリューションの開発に注力いたしました。また、生成AIの利用拡大に伴い急増する電力消費やエネルギー不足、化石燃料依存に伴う地球温暖化等のグローバルな環境課題に対し、当社グループ独自の技術を活用したソリューションを開発・グローバル展開すべく、環境エネルギー事業への投資も行っております。

これらの取り組みにより、ECプラットフォーム事業および環境エネルギー事業の双方で積極的な事業基盤の強化を図り、時代の要請に応える価値提供に努めてまいりました。

<株式会社フューチャーショップ>

「futureshop」を提供する株式会社フューチャーショップは、CRMやメールマーケティングを自動化する機能である「future Scenario Cast」のリリースや運用効率向上を目的とした管理画面刷新を行いました。また、「future Review」の機能拡張や生成AI時代に対応するための構造化データの出力基盤の大幅改修やAI・マーケティングツールとの連携も進め、EC事業者の成長を支援する機能向上やサービスの拡充を引き続き行いました。このような成長投資のもと、売上高は堅調に推移し対前年同期比では増収減益となりました。

<株式会社ソフテル>

「通販する蔵」を提供する株式会社ソフテルは、引き続き需要の高いカスタマイズ提案に注力するとともに、保守業務を中心としたAI駆動開発の導入を推進しておりますが、当第1四半期では大型案件の後ろ倒しの影響があり、対前年同期比では減収減益となりました。

<ECプラットフォーム事業：その他>

株式会社コマースコネクにて、AIを活用した次世代の受発注や在庫の一元管理機能を持つ、統合型ECプラットフォームの開発を引き続き進めております。

また、当社グループのエネサイクル株式会社において、前連結会計年度に経済産業省の「令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金 (小規模実証・F S 事業)」に採択された「フィリピン共和国・インドネシア共和国・マレーシアにおける鉄鋼業界向け石炭代替としてのバイオ炭製造に関わる調査事業」が始動致しました。本事業を通じて、東南アジアにおける炭化プラントの最適な立地選定やサプライチェーン構築に向けた調査を行い、鉄鋼業界の脱炭素化支援とバイオ炭の安定供給という事業化の実現に向けた取り組みを進めております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績及び主要な連結子会社の業績は、下表の通りとなりました。

(連結業績)

(単位：千円)

	2026年3月期 第1四半期 (累計)	2027年3月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	910,975	976,642	65,667	7.2
EBITDA	162,337	127,312	△35,024	△21.6
営業利益	130,786	96,993	△33,793	△25.8
経常利益	161,915	105,922	△55,992	△34.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,051	64,270	△28,780	△30.9

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却

〈主要な連結子会社の業績〉

(単位：千円)

		2026年3月期 第1四半期 (累計)	2027年3月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
(株)フューチャーショップ	売上高	706,388	729,125	22,736	3.2
	営業利益	202,970	172,831	△30,138	△14.8
(株)ソフテル	売上高	215,701	205,110	△10,591	△4.9
	営業利益	16,661	2,573	△14,088	△84.6

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産につきましては、3,574,350千円となり、前連結会計年度末に比べ53,549千円減少いたしました。流動資産は2,326,514千円となり、前連結会計年度末に比べ146,427千円減少いたしました。これは、主に配当金の支払いや自己株式の取得により現金及び預金が197,233千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,247,835千円となり、前連結会計年度末に比べ92,878千円増加いたしました。これは、主に保有する台湾株式の時価上昇等により投資有価証券が101,797千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、966,487千円となり、前連結会計年度末に比べ35,510千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が77,333千円減少した一方、前受金28,895千円の増加や台湾株式の時価上昇等に伴い繰延税金負債が3,969千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,607,863千円となり、前連結会計年度末に比べ18,039千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や保有する台湾株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額の増加があったものの、配当金の支払いや自己株式を取得したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.1%から72.7%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて197,233千円減少し、1,678,332千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9,490千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益105,922千円、減価償却費30,319千円、前受金の増加28,895千円、預け金の増加27,724千円、法人税等の支払額125,441千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62,422千円となりました。

これは主に株式会社フューチャーショップ及び株式会社コマースコネクトにおける新機能等のソフトウェア開発に係る無形固定資産取得による支出24,354千円や米国メガベンチャーファンドへの投資に伴う投資有価証券の取得による支出34,909千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は128,147千円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出49,981千円や配当金の支払額76,253千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、前期決算短信発表時(2026年5月14日)に公表しました通期業績予想数値より変更ありません。

通期における売上高は4,345百万円、営業利益は500百万円、経常利益は511百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は326百万円を予想しております。

当第1四半期累計期間における業績は、堅調に推移しております。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,566	1,678,332
売掛金及び契約資産	292,601	288,852
仕掛品	5,524	7,098
前払費用	114,398	100,452
預け金	10,568	38,293
その他	175,501	214,716
貸倒引当金	△1,218	△1,231
流動資産合計	2,472,942	2,326,514
固定資産		
有形固定資産	118,058	113,867
無形固定資産	312,271	316,125
投資その他の資産		
投資有価証券	433,588	535,386
その他	292,716	284,002
貸倒引当金	△1,677	△1,546
投資その他の資産合計	724,627	817,843
固定資産合計	1,154,957	1,247,835
資産合計	3,627,899	3,574,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,737	43,250
短期借入金	47,756	47,456
前受金	416,583	445,478
未払法人税等	128,166	50,833
その他	272,912	286,323
流動負債合計	911,156	873,341
固定負債		
長期借入金	2,626	1,912
繰延税金負債	16,920	20,890
資産除去債務	53,205	53,288
その他	18,089	17,055
固定負債合計	90,841	93,145
負債合計	1,001,997	966,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	156,745	156,745
利益剰余金	2,196,265	2,183,377
自己株式	△139,332	△189,015
株主資本合計	2,424,078	2,361,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,570	238,126
その他の包括利益累計額合計	192,570	238,126
非支配株主持分	9,254	8,229
純資産合計	2,625,902	2,607,863
負債純資産合計	3,627,899	3,574,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	910,975	976,642
売上原価	386,984	451,497
売上総利益	523,991	525,145
販売費及び一般管理費	393,204	428,151
営業利益	130,786	96,993
営業外収益		
受取利息	11	25
為替差益	18,944	2,687
受取手数料	11,849	5,622
その他	898	937
営業外収益合計	31,703	9,272
営業外費用		
支払利息	309	45
その他	264	298
営業外費用合計	574	343
経常利益	161,915	105,922
税金等調整前四半期純利益	161,915	105,922
法人税、住民税及び事業税	62,735	48,591
法人税等調整額	6,128	△5,915
法人税等合計	68,864	42,676
四半期純利益	93,051	63,246
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,051	64,270

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	93,051	63,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,208	45,556
その他の包括利益合計	50,208	45,556
四半期包括利益	143,259	108,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,259	109,827
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,915	105,922
減価償却費	30,421	30,319
のれん償却額	1,129	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220	△118
受取利息及び受取配当金	△11	△25
支払利息	309	45
為替差損益(△は益)	△18,890	△2,827
売上債権の増減額(△は増加)	1,584	3,880
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,352	△1,573
前払費用の増減額(△は増加)	15,733	13,945
仕入債務の増減額(△は減少)	422	△2,487
前受金の増減額(△は減少)	20,067	28,895
預け金の増減額(△は増加)	△32,528	△27,724
その他	△147,316	△32,281
小計	29,704	115,970
利息及び配当金の受取額	11	25
利息の支払額	△309	△45
法人税等の支払額	△119,205	△125,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,799	△9,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,788	△658
無形固定資産の取得による支出	△35,177	△24,354
投資有価証券の取得による支出	-	△34,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,182	-
敷金及び保証金の回収による収入	7,540	-
その他	254	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,353	△62,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△300
長期借入金の返済による支出	△714	△714
リース債務の返済による支出	△899	△899
自己株式の取得による支出	△20,068	△49,981
配当金の支払額	△70,458	△76,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,440	△128,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,890	2,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△282,703	△197,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,160	1,875,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,581,457	1,678,332

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,100株の取得を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が19,949千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が77,192千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式15,000株を11,189千円で取得、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株を35,719千円で取得いたしました。また、2026年6月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,600株を2,774千円で取得を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が189,015千円となっております。

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項に規定する要件を満たす組合等への出資については、当該組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の子会社株式及び関連会社株式を除く。)を時価評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2026年8月3日に取得を完了いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社における戦略的な財務戦略に基づき、投資機会、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式取得を行ったものです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	50,000株
③株式の取得価額の総額	40,144,700円
④取得期間	2026年6月22日～2026年8月3日(約定ベース)
⑤取得方法	取引一任契約に基づく市場買付

(自己株式の取得)

当社は、2026年８月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2026年８月17日以降、自己株式を取得する予定です。

１．自己株式の取得を行う理由

当社における戦略的な財務戦略に基づき、投資機会、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式取得を行います。

２．自己株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	50,000株（上限）
③株式の取得価額の総額	45,000,000円（上限）
④取得期間	2026年８月17日～2026年11月12日
⑤取得方法	取引一任契約に基づく市場買付